

自由民主党政務調査会 文部科学部会「教師の養成・採用・研修・支援について」
提言とりまとめに向けた要望

団体名： 日本私立大学協会

次の項目ごとに、貴団体の御要望・御意見等を記載ください。

■令和3年1月26日の中央教育審議会答申『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての
子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（以下、令和3年答
申）で示された「令和の日本型学校教育」を担う教員の資質能力は、基本的には平成27年12月
21日の中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び
合い、高め合う教員養成コミュニティの構築に向けて～」（以下、平成27年答申）と軌を一にす
るものであり、引き続いて養成・採用・研修の一体的な改善を行うことが涵養と考える。以下、
私立大学の視点から若干の意見を申し述べたい。

1. 教師の養成段階(大学等における教員養成と免許制度等)について

○教員養成課程の見直しにあたっては、平成27年答申を踏まえた再課程認定により、平成31年
度より実施されている現在の新教職課程について、まずは十分な検証を行うことが必要と考
える。

(開放制教員養成制度の重要性)

○令和3年3月12日の中央教育審議会諮問『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採
用・研修等の在り方について（以下、諮問）では、我が国の教員の養成をけん引する存在とし
て教員養成系大学・学部強化と高度化が求められている。一方で「令和の日本型学校教育」
を担う教員については、「多様な人材」を教育界内外から確保することの重要性もあわせて指
摘されている。

○我が国の大学数の約8割、我が国の大学生の約8割を占める私立大学では、戦前の師範学校に
対する反省を踏まえた開放制教員養成制度を軸に、特に教科の専門的能力に裏打ちされた「多
様な教育人材」の養成という重要な役割を担ってきた。

○よって今後の検討にあたっては、多様化した教員集団の中核となる教員の養成を行う教員養成
系大学・学部のみならず、開放制教員養成課程の重要性とその一層の充実策とがあわせて示さ
れることが、我が国の教員養成制度の健全な充実強化を図る上で極めて重要と考える。

(開放制教員養成課程の改善)

○令和2年度から導入されている小学校の英語やプログラミングの必修化のように、教科の新設
等が先行し、教員養成課程の検討が「後追い」となっている。教えるべき内容を含めた教員養成
課程の検討が教科の新設等の検討と同時並行して行われるよう改めていただきたい。また、
こうした教育内容の拡充に比して、免許状取得に必要な修得単位数が増加されていないため、
十分な養成が厳しく、取得すべき単位数の増加を検討する必要性も生じている。

○その一方で、令和3年答申では、教師に求める資質能力として、新たにファシリテーション能

力や ICT 活用指導力等があげられており、特に開放制教員養成課程においては、その教育内容や修得単位数の一層の肥大化が懸念されている。

- その抑制のためには、必要な教育内容を全て教員養成課程内に包含するのではなく、既存の学部・学科の開講科目の単位取得をもって代替可能とする科目・内容の拡大について検討されることも必要と考える。

(特別免許状の質保証)

- 諮問では、多様な専門性や背景を持つ人材に対して授与される特別免許状の伸び悩みが指摘されている。特別免許状により多様な人材を学校教育に取り入れていく方向性については基本的に賛同できるものの、学校現場で求められる基本的知識の修得や経験は必要と考える。数の確保のみならず、教育職員検定に過度に依存しない教員としての質保証についても合わせて検討する必要がある。

2. 教師の採用段階(教育委員会等における教員採用等)について

- 特に中学校や高等学校の教員には、専門とする教科に関する広く深い学問的能力が求められることから、教科の専門的能力をその特色とする開放制教員養成制度の果たす役割は大きい。中学校及び高等学校の教育の質を高めるためにも、その採用試験において教科専門に対する評価の比重を高めることがあって良い。
- 教科によっては、臨時免許状の発行や免許外教科担任制度の活用が多い場合がある。採用にあたっては、免許状の種類等を十分に踏まえた採用が期待されるとともに、そうした採用を促進するため、複数免許状取得の負担軽減策などの制度見直しが合わせて必要と考える。

3. 教師の研修段階(現職教員に対する研修、免許更新制等)について

- 教員免許更新制については、各自治体が実施する中堅教諭等資質向上研修と制度や目的が重複する上、その受講年が重なるとの指摘がある。現職教員に対する研修の在り方について抜本的な整理を行い、教員の負担軽減に努めることが求められる。

4. 教師の支援、環境整備について

- 近年、教員採用試験の倍率は低下傾向にあるが、その背景の一つとして厳しい労働環境があげられている。将来にわたり教職を希望する学生を確保していくためにも、教員の労働環境の早期改善が求められる。
- 私立大学では、私学助成をはじめとする高等教育機関への公財政支出の低位性により、その経営環境が近年より厳しさを増す中であって、開放制教員養成の原則を尊重しながら、各教員養成課程の充実強化に努めてきた。今後においてもその維持を図りつつ、令和3年答申等で指摘される現代的課題に対応するためには、多様な教員を養成してきた私立大学に対する財政支援措置が必要である。

以上